

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第107期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	日本製罐株式会社
【英訳名】	NIHON SEIKAN K.K.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 伊藤 正美
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市北区吉野町2丁目275番地
【電話番号】	大宮局（048）665 - 1251 代表
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼経営企画部長 鈴木 泰夫
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区吉野町2丁目275番地
【電話番号】	大宮局（048）665 - 1251 代表
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼経営企画部長 鈴木 泰夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第3四半期連結 累計期間	第107期 第3四半期連結 累計期間	第106期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	6,524,736	5,750,387	8,518,968
経常損失() (千円)	80,077	376,479	122,930
四半期(当期)純損失() (千円)	117,581	340,245	214,306
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	139,980	370,506	299,808
純資産額 (千円)	2,502,818	1,937,735	2,342,991
総資産額 (千円)	10,211,373	9,579,216	9,668,973
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	10.16	29.39	18.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.95	17.67	21.59

回次	第106期 第3四半期連結 会計期間	第107期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	0.96	8.83

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第106期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

販売実績

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上は、前年同四半期比774百万円、11.9%の減少となりましたが、製品別の売上高は、以下のとおりとなっております。

主力製品である18L缶は、東日本地域での販売数量が大震災等の影響で減少いたしました。しかしながら西日本地域での販売数量の回復、並びに販売価格の上昇が寄与し前年並みの売上高となりました。

美術缶の売上高は、食品業界での在庫調整・需要減の影響を強く受け、前年同期比672百万円、37.3%の減少となりました。

製品別売上高 (単位:百万円、%)

	前年同四半期		当第3四半期		前年同四半期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
18L缶	4,367	67.0	4,364	75.9	3	0.1
美術缶	1,803	27.6	1,131	19.7	672	37.3
その他	353	5.4	254	4.4	99	27.9
計	6,524	100.0	5,750	100.0	774	11.9

損益実績

売上総利益は売上高の減少により前年同四半期比335百万円減少し、379百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、役員報酬・従業員賞与の引下げ等による削減を進めましたが、昨年度に導入したコンピューターシステムの償却負担が加わり、前年同四半期比36百万円の減少に止まりました。

この結果、営業損失は432百万円となり、前年同四半期比298百万円拡大しました。

営業外収益は入居者退去による不動産賃貸料の減少、受取配当金の減少により前年同四半期比23百万円減少し、営業外費用は不動産賃貸費用の減少等により前年同四半期比25百万円減少しました。

この結果、経常損失は376百万円となり前年同四半期比296百万円拡大し、四半期純損失は340百万円となり前年同四半期比222百万円拡大しました。

（2）連結財政状態

総資産は9,579百万円となり、前期末対比89百万円の減少となりました。

当四半期における主な増減要因は、以下のとおりであります。

・流動資産は、現金及び預金の増加23百万円、受取手形及び売掛金の増加151百万円、たな卸資産の増加131百万円等の要因で、276百万円の増加となりました。

・固定資産は、減価償却等による有形固定資産の減少233百万円・無形固定資産の減少32百万円、時価下落による投資有価証券の減少64百万円等による投資その他の資産の減少99百万円等の要因で、365百万円減少しました。

負債合計は7,641百万円となり、前期末対比315百万円の増加となりました。

当四半期における主な増減要因は、以下のとおりであります。

・流動負債は、支払手形及び買掛金の減少251百万円、賞与引当金の減少61百万円、有利子負債（短期借入金及び一年内返済予定の長期借入金、一年内償還予定の社債）の増加195百万円、設備関係の未払金等の減少によるその他の流動負債の減少75百万円等の要因で、199百万円の減少となりました。

・固定負債は、長期借入金の増加629百万円、退職給付引当金の減少25百万円、投資有価証券の時価下落及び税率に変更に伴う繰延税金負債の減少78百万円等の要因で、514百万円増加しました。

純資産合計は1,937百万円となり、前期末対比405百万円の減少となりました。

当四半期における主な増減要因は、以下の通りであります。

- ・株主資本は、四半期純損失340百万円・配当金の支払34百万円等の要因で、374百万円減少しました。
- ・その他の包括利益累計額は、税率変更に伴う増加がありましたが、株価下落によるその他有価証券評価差額金の減少により20百万円減少しました。

当第3四半期連結会計期間末の有利子負債残高（長短借入金、社債）は4,401百万円となり前連結会計年度末比824百万円の増加となっております。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2百万円であります。

（5）経営成績に重要な影響を与える要因

需要動向

当社グループを取り巻く事業環境は、引続き以下の厳しい需要環境にあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は対前年同四半期比11.9%の減少となっております。

- ・少子高齢化、容器素材の多様化による金属缶の需要減少という需要動向の下、激しい競争が続いております。
- ・景気低迷の影響により、当社製品に充填される消費財についても需要減少の懸念が増していることに加え円高等による海外生産比率の上昇が加速しており、金属缶の需要動向の厳しさが増えています。

原材料価格の高騰

主原料である鉄鋼薄板の価格は高止まりの状態にあり、引続き収益の圧迫要因となっております。

当社グループといたしましては、引続き生産効率の改善に努めると共に、原価上昇についてのお取引先のご理解を得るよう努力してまいります。

有利子負債残高

当社グループの有利子負債は引続き高水準にあり、今後の金融情勢によっては収益の圧迫要因となる可能性を抱えております。

（6）経営戦略の現状と見通し

収益体質の改善

当社グループは、次項「生産効率の改善」の他、原価の変動に即応した販売価格の維持、希望退職による固定費の削減、事務効率の改善による経費の削減等を推進し、収益体質を改善し、営業損益の黒字化を図ってまいります。

生産効率の改善

当社グループは、販路の拡大による増収効果とともに、生産技術・開発技術の強化と生産効率の改善を目指しており、生産効率の改善を推進しております。

連結有利子負債の圧縮による財務体質の改善

当社グループは、従前より「営業活動によるキャッシュ・フローを重点的に財務体質の改善に振り向けていく」との方針を採っておりますが、当第3四半期連結会計期間末における有利子負債残高は4,401百万円となっております。早期に業績の回復を果たし、平成27年3月期末に3,000百万円まで圧縮するとの目標を目指してまいります。

連結子会社太陽製罐株式会社の経営統合

当社および伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社とJFEコンテナ株式会社は、平成23年9月29日に其々の連結子会社である太陽製罐株式会社とJFE製缶株式会社の経営統合に関する基本合意書を締結しました。平成24年4月に持株会社設立後、2年以内の合併を目指し、生産効率・品質・技術力・顧客利便性の向上に取り組んでまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,000,000
計	49,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,600,000	11,600,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	11,600,000	11,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	11,600,000	-	630,000	-	136,773

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

区分	平成23年12月31日現在		
	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,496,000	11,496	-
単元未満株式	普通株式 80,000	-	-
発行済株式総数	11,600,000	-	-
総株主の議決権	-	11,496	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	平成23年12月31日現在			
		自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本製罐株式会社	埼玉県さいたま市 北区吉野町2-275	24,000	-	24,000	0.21
計	-	24,000	-	24,000	0.21

(注)なお、第3四半期末現在の自己名義所有株式数は、24,448株となっています。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人セントラルによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,123,031	1,146,257
受取手形及び売掛金	1,977,874	2,128,944
商品及び製品	128,951	93,317
仕掛品	489,215	523,147
原材料及び貯蔵品	288,833	421,858
その他	68,934	36,021
貸倒引当金	5,535	2,206
流動資産合計	4,071,305	4,347,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,354,728	5,355,559
減価償却累計額	3,188,297	3,285,660
建物及び構築物(純額)	2,166,431	2,069,898
機械装置及び運搬具	6,374,331	6,409,741
減価償却累計額	5,615,989	5,768,868
機械装置及び運搬具(純額)	758,341	640,872
土地	248,511	248,511
リース資産	70,359	70,359
減価償却累計額	39,351	48,722
リース資産(純額)	31,008	21,637
建設仮勘定	11,074	215
その他	441,808	475,969
減価償却累計額	386,582	420,031
その他(純額)	55,225	55,938
有形固定資産合計	3,270,592	3,037,073
無形固定資産		
リース資産	2,638	1,372
その他	195,221	163,923
無形固定資産合計	197,860	165,296
投資その他の資産		
投資有価証券	1,252,720	1,188,139
賃貸不動産	1,495,308	1,495,308
減価償却累計額	640,554	675,027
賃貸不動産(純額)	854,753	820,281
長期貸付金	2,361	2,628
その他	26,769	25,166
貸倒引当金	7,389	6,706
投資その他の資産合計	2,129,215	2,029,508
固定資産合計	5,597,668	5,231,877
資産合計	9,668,973	9,579,216

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,527,067	2,275,732 ₁
短期借入金	1,100,000	1,306,000
1年内返済予定の長期借入金	872,000	921,000
1年内償還予定の社債	60,000	-
リース債務	13,960	10,092
未払法人税等	7,455	5,552
賞与引当金	84,260	23,173
その他	361,618	285,769
流動負債合計	5,026,361	4,827,319
固定負債		
長期借入金	1,545,000	2,174,000
リース債務	19,686	12,916
繰延税金負債	449,428	371,157
退職給付引当金	110,382	84,867
役員退職慰労引当金	83,062	84,321
資産除去債務	14,993	15,098
その他	77,068	71,798
固定負債合計	2,299,620	2,814,160
負債合計	7,325,982	7,641,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,000	630,000
資本剰余金	136,773	136,773
利益剰余金	1,034,066	659,094
自己株式	3,523	3,544
株主資本合計	1,797,317	1,422,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	290,127	270,110
その他の包括利益累計額合計	290,127	270,110
少数株主持分	255,546	245,302
純資産合計	2,342,991	1,937,735
負債純資産合計	9,668,973	9,579,216

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	6,524,736	5,750,387
売上原価	5,810,593	5,371,271
売上総利益	714,143	379,115
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	261,739	248,659
従業員給料及び手当	219,250	213,522
役員報酬	77,685	71,733
支払手数料	75,610	60,907
減価償却費	38,206	51,346
役員退職慰労引当金繰入額	10,980	10,920
賞与引当金繰入額	10,855	8,183
その他	154,053	146,411
販売費及び一般管理費合計	848,380	811,685
営業損失()	134,236	432,569
営業外収益		
受取利息	337	345
受取配当金	36,295	32,948
不動産賃貸料	164,612	147,833
その他	19,509	15,937
営業外収益合計	220,754	197,064
営業外費用		
支払利息	53,206	53,621
手形売却損	6,557	7,456
不動産賃貸費用	100,288	65,495
その他	6,543	14,401
営業外費用合計	166,595	140,974
経常損失()	80,077	376,479
特別利益		
投資有価証券売却益	12	-
その他	195	5
特別利益合計	207	5
特別損失		
固定資産除却損	4,101	168
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,817	-
貸倒引当金繰入額	5,543	-
環境対策費	8,612	-
その他	199	579
特別損失合計	32,274	748
税金等調整前四半期純損失()	112,144	377,222
法人税等	12,400	28,165
少数株主損益調整前四半期純損失()	124,544	349,057
少数株主損失()	6,963	8,811
四半期純損失()	117,581	340,245

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	124,544	349,057
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	15,435	21,449
その他の包括利益合計	15,435	21,449
四半期包括利益	139,980	370,506
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	131,796	360,262
少数株主に係る四半期包括利益	8,183	10,244

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	
(法人税率の変更等による影響)	
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38%、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額が50百万円、法人税等が29百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が20百万円増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形割引高は、602,879千円であります。	受取手形割引高は、697,121千円であります。

前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日)
	1. 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当四半期連結会計期間末残高に含まれております。
	(千円)
	受取手形 132,584
	支払手形 2,513

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	361,491千円	365,288千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	34,729	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	34,727	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

当社グループは、製缶事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、製缶事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	10円16銭	29円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	117,581	340,245
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	117,581	340,245
普通株式の期中平均株式数(株)	11,576,181	11,575,692

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(希望退職者募集に関して)

当社は、平成24年1月20日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

1. 希望退職者募集の理由

金属容器の需要はプラスチック等の代替容器への移行、取引先企業の海外移転等による減少という環境にある一方、主要原材料である鋼材価格は資源価格の高騰を受け毎年上昇傾向にあり収益の悪化を余儀なくされております。

かかる状況下、昨年の中日本大震災の発生による取引先の一時的な減産に加え、海外生産比率の上昇が加速されており、特に美術缶部門でその影響が強く出ております。

今年度、当社は不採算取引の解消・役員報酬のカット・一時休業・非正規社員の削減等の収益改善策を実施して参りましたが、18L缶の低収益構造に加え美術缶の需要減少の長期化が予想されることから、希望退職者募集によるコスト構造の改善に着手せざるを得ないと判断したものであります。

2. 希望退職者募集の概要

(1) 募集対象者 日本製罐株式会社の全従業員

(2) 募集人数 20名程度

(3) 募集期間 平成24年2月15日～平成24年2月29日

(4) 退職日 平成24年3月31日

(5) その他 退職者に対しては、会社都合扱いの退職金と特別加算金を支給するとともに、希望者には再就職支援会社を利用した支援を実施します。

3. 損益に与える影響

上記の希望退職者募集に伴い発生する退職特別加算金等の費用を90百万円と見込み、平成24年3月期第4四半期に特別損失として計上する予定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

日本製罐株式会社
取締役会 御中

監査法人セントラル

代表社員 公認会計士 泉 智雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 関口 俊雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本製罐株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本製罐株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。